

# 国家所有論からエネルギー地域自治論へ

— 中村太和氏の研究の軌跡 —

From Criticism of State Ownership to Communalism  
in the Development of Natural Energy and Resources:  
A Review of Taiwa Nakamura's Work

大 泉 英 次  
Oizumi, Eiji

## ABSTRACT

This article provides a review of Taiwa Nakamura's work comprised of five books. Chronologically his work can be divided into two parts. The first part is marked as a critical examination on the policy and practice of nationalization and privatization of key industries, in a comparative perspective between Britain and Japan. The second part is a consideration in the theory and practice of community-based development of natural energy and resources. Despite the apparent contrast between them, both are necessarily interlinked through Nakamura's long-term effort to develop ideas for radical reform of the capitalist ownership system in order to approach a new social system of ownership. In this review I attempt to show the significance of Nakamura's contribution in the context of reforming the advanced capitalist economy. This review means therefore a dialogue with his vision for a new society in the future, in deep sympathy with the ideals embodied in his work. I like a beautiful song 'I dreamed a dream', but I believe the vision we have dreamed will be not a dream.

## 1 はじめに

小論は中村太和氏の大学院学生時代から今日に至る研究の軌跡をレビューしようというものである。私は学部学生時から中村氏を知る者であり、これまで後輩として中村氏の研究活動に身近に接してきた。だが私は、中村氏の研究に対しては同伴者あるいは追隨者というよりもむしろ傍観者であったと思う。後輩かつ同僚としての公私にわたる交際はともかくも、互いの研究をめぐって突き詰めた議論をすることは多くはなかった。そのことを反省して、この機会に中村氏の研究成果を振り返り、その理論的社会的意義を考えてみたい。

中村氏はこれまで5冊の著書を刊行している。すなわち『現代イギリス公企業論』（白桃書房, 1991年）, 『民営化の政治経済学』（日本経済評論社, 1996年）, 『検証・規制緩和』（日本経済評論社, 1998年）, 『自然エネルギー戦略』（自治体研究社, 2001年）, そして『環境・自然エネルギー革命』（日本経済評論社, 2010年）である。

これは決して少ない数ではない。しかもこれらの著書を通じて中村氏の問題意識は一貫しており、研究の発展方向もまた明確である。したがってその展開の軌跡をたどることは難しくない。これは研究者のありかたとして極めて貴重なことであると思う。もちろん世の中には、多方面に思索を展開してつぎつぎと多数の書物を著し、学界や社会に大きな影響を与える優れた研究者はいる。しかし私たちのような「並み」の研究者のなかでは、中村氏のような例は決して多くはないと思う。

中村氏の研究の軌跡は「国家所有論からエネルギー地域自治論へ」と言い表すことができる。これはたんに氏の研究の関心・対象が一方から他方に移行したというだけのことではない。中村氏が抱き続けた問題意識のなかで、研究の前進のためにこの移行がどうしても必要であったということなのである。私はそのことを論じてみたい。

## 2 ハリントンの先進国革命論

中村氏の研究の軌跡をたどるにあたって、まずそれが位置する社会的文脈を示すために、アメリカの社会主義者マイケル・ハリントンの著書『社会主義の展望——高度工業化社会の時代に——』（飯田健一・谷栢樹訳、東京創元社、1977年出版。原著は、Michael Harrington, *Socialism*, New York: Saturday Review Press, 1972）をレビューすることから始めたい。

本書の奥付に「昭和52年3月10日初版」とあることから記憶をたどると、私は当時大学院での先輩の一人であった嶺野修氏に「これは面白い」と薦められて、同年4月の本学赴任直後に高松キャンパスの消費組合で購入したのだった。ところが本書はそのまま「積ん読」の一冊となり、なんと30年以上も過ぎてからようやくこれを手にして読了したものである。

ではなぜハリントンか。じつを言うと、中村氏に尋ねたところ氏は本書を読んではいない。したがって中村氏の研究に本書が影響を及ぼしたわけではない。しかし本書は、中村氏や私が大学院学生時代を過ごした1970年代の、「社会主義」や「先進国革命」をめぐる重要な論調の1つを示すものであり、そしてそれはイギリス産業国有化論を研究の出発点とした中村氏の問題意識と重なるところがあると思われる。

誰しも論文や著書のなかで大風呂敷を広げたりはしない。自分の研究がいかなる社会的文脈と交わるものであるかを声高に語ることは控えるものだ。中村氏もそうであろう。だが小論で私は、中村氏の研究を支え続けた問題意識をあえて大きな社会的歴史的文脈のなかに位置づけてみたい。そのためにハリントンの議論を引き合いに出すことは意味があると思うのである。

### (1) 社会主義と社会民主主義

マイケル・ハリントン（Michael Harrington, 1928～1989年）は、第2次大戦後、アメリカ社会党（Socialist Party of America, 1901年設立～1973年解

散)のメンバーとして活動し、1968年にその全国議長となった。1973年に同党が分裂し、民主的社会主義者組織委員会(Democratic Socialist Organizing Committee, 1973年設立～1982年解散)が設立されると、その議長を務めた。

もっとも私がハリントンについて知るところは、彼の1962年の著書『もう1つのアメリカ』(*The Other America: Poverty in the United States*, 邦訳書は1965年刊)が、アメリカの貧困問題に対する世論の関心を喚起し、それが民主党ジョンソン政権による「貧困戦争(War on Poverty)」の社会的背景となったということくらいである。SPAにしるDSOCにしる、これら諸政党は当時の民主党左派の1グループとして活動したのである(なお、ハリントンの思想と事績についてはつぎの評伝が詳しい。Maurice Isserman, *The Other American: the Life of Michael Harrington*, New York: Public Affairs, 2000)。

1970年代は「先進国革命」への関心が高まった時代だった。それは危機に陥った福祉国家体制をのりこえる「社会主義」のビジョン、しかもソ連・中国社会主義とは異なる「社会主義」のビジョンへの関心であった。これはハリントンの著書『社会主義の展望』にも共有されている。

ハリントンが社会主義について説く見地はつぎのようなものである。——資本主義が生み出した社会的生産力の発展、科学技術の発展は、われわれの未来が集団主義(collectivism)的社会であることを解決済みの自明なものにした。問題は「21世紀の集団主義が、全体主義的になるのか、官僚主義的になるのか、それとも民主主義的になるのかということである」。したがって、解決しなければならない課題は「すでに社会化されている生産手段を、厳密にどのように社会主義化していくか」ということである(前掲『社会主義の展望』7-8頁)。このようにハリントンは、社会主義の実現の基本的条件を、資本主義とそれとの社会的生産力の高度な発展に見ている。

こういう見地に立つハリントンにとって、第2次大戦後のヨーロッパ社会民主主義の経験は重大な歴史的意義と限界をもつものであった。戦後のヨーロッ

パ諸国の多くで社会民主主義政党が単独または連立の政権につき、経済成長政策と福祉国家政策を担ったからである。ハリントンによれば、そのことで社会民主主義は資本主義体制の「医師および相続人」という二重の役割（同上、152 頁）を果たさなければならないジレンマに直面したのであった。

ハリントンは戦後社会民主主義の理論と政策を「社会資本主義（social capitalism）」と名づける。この「逆説的概念」は、一方では「社会主義者が廃絶すると誓った資本主義体制を、その成長のために「社会主義者みずからが」管理するという矛盾した状況」を表現している。また他方では「制御され管理された資本主義の成長が、社会主義の目標に至る 1 つの手段であるとみなす、1960～70 年代のヨーロッパ社会民主主義の新しい綱領」を表現している（同上、144 頁）。

ハリントンは、第 1 次大戦後におけるドイツ社会民主党の産業国有化、産業合理化政策、1930 年代におけるイギリス労働党、フランス社会党などの恐慌対策、第 2 次大戦後に西ヨーロッパ諸国で行われた産業国有化、そして国有企業経営においてドイツ社会民主党が主張した「共同決定」原則などについて論じたうえで、社会民主主義の政策と理論をつぎのように総括する。

第 2 次大戦後の社会民主主義は、経済の計画化、すなわち「資本主義の経済成長を左翼が計画し、その利用の方向を決定していく」ことを志向した。「社会主義の新しい定義づけにとって鍵となるのは経済成長である」。「もし経済成長と所得の平等化が進めば、社会主義の目標は経済メカニズムを広範にいじくりまわすことを必要とせずに達成できるであろう」（同上、154, 164-5 頁）。

1959 年ドイツ社会民主党ゴードスベルグ綱領はつぎのように宣言した。「社会民主主義の経済政策の目的は、経済の繁栄、その成果の公正な配分、従属や搾取のない自由な生活である」。独占的大企業への経済力の集中はこの目的の達成を危うくする。経済力集中に対する闘争の手段は競争の促進と公営企業の成長である。

そこでは産業国有化政策が断念されただけでなく、生産手段の「社会的所有」

という目標も放棄された。「国家は枢要な生産手段を管理はするが、占有まではしない」というキリスト教民主同盟エアハルトの「社会的市場経済 (social market economy)」理念が受け容れられたのである (同上, 269 頁)。

こうした「社会資本主義」の綱領は「カール・マルクスとアダム・スミスを不毛に対置させることから抜け出す道を与えていた。しかしそれは社会主義者のジレンマを解決するものではなく、このジレンマを原則の水準にまで高めただけである」 (同上, 154 頁)。

## (2) 福祉国家の社会主義的変革

ハリントンは、社会民主主義政策の意義と限界をつぎのように論ずる。

産業国有化や社会保障政策などによって「社会主義者は計画的資本主義経済を近代化し、合理化し、支援したのである。この過程で彼らは多くの人々に、よりまともな人間的な生活を提供するという当面の目標には成功した。しかし公的所有は私的所有を助長するか、あるいは模倣するかのどちらかを運命づけられている。…なぜなら社会資本主義は資本主義の1つの変種であったし、今もそうであるからである」 (同上, 161 頁)。

何よりも問題なことは、「国家がわりあい容易に社会主義的な意志を民間分野に押しつけ、従わせることができるという、新しいヨーロッパ社会主義の基本的仮説」である。しかし「資本は社会民主主義的な閣僚たちの計画をおとなしく受け入れはしない。…経済権力はすなわち政治権力である。私的経済の基本的関係が手つかずで残される限り、これが民主的意志をそぐ基盤を提供する」 (同上, 170-1 頁)。

「計画化」が「資本主義のエッセンス」となったこの歴史的な時代においても「集団主義に向かうこの傾向を民主的なものにできる強力な大衆運動がなければ、言い換えれば社会主義的な方法を採用しない限りは、計画化は保守的、搾取的となり、社会経済的特権階級の利益のみを肥大化させることになる」 (同上, 254 頁)。

したがって福祉国家を、そして「社会資本主義」を社会主義的に変革しなければならない。ハリントンは「経済権力を社会主義の観点から民主化させるための当面の課題」をつぎのように定式化している。第1に「投資の社会化」、すなわち公共投資の配分の民主的計画化である。第2に「法人資産の機能の漸進的な社会化」、すなわち民間企業の投資決定、利潤取得に対する規制と監視、投機的株主の株主投票権の廃止など。そして第3に「法人資産そのものの漸進的な社会化」、これは資産所得課税や相続税の強化などをさしている（同上、283頁）。

他方でハリントンは、「社会主義の2つの前提条件——生産力豊かな経済と、労働者の階級意識——のうち、後者の方がおそらくより重要である」（同上、181頁）と考える。では、これら社会主義的改革の大衆的な支持基盤をハリントンはどこに見出すか。

彼は、社会主義運動の前進を支える主体として3つの社会勢力を指摘する。第1はブルーカラー労働者、第2は技術者・熟練労働者・ホワイトカラー労働者、第3は大学生などの青年層（同上、335-50頁）である。ただし彼のスタンスは、第2および第3の勢力の台頭に注目しつつも「これら新しい社会層は労働運動とは違って、劣悪な生活・労働条件を背景にした連帯意識をもたない。…社会主義勢力の中核的要素はやはり安定した組織をもつ労働者階級である」（同上、337頁）というものであった。

ハリントンの議論は、1970年代に現れた「先進国革命」論の1つの——いま考えれば、極めてオーソドックスな——論調を示している。本書でハリントンは社会民主主義だけでなくロシア革命や中国革命についても興味深い考察を展開しているのだが、小論はそれを検討する場所ではない。ここで確認すべきはつぎの論点である。

理論的かつ実践的な核心問題は、社会的生産力の発展が資本主義的所有にもたらす変化をどう把握するかにある。当時の歴史的状況の所産として、ハリントンの展望は、生産力の発展が経済の計画化、国家の役割の発展を促すという

観点のうえに立てられている。けれども国家所有の発展は、それ自体として資本主義的所有を変革するものではありえず、むしろ経済権力と結合した集権国家による資本主義体制の維持をもたらす、と彼は言うのである。

「すべての基本的誤りは…国有化が本来進歩的なものだという、かの壮大な仮説にある」。「先進的な西欧諸国では、資本主義から社会主義ではなく、資本主義から官僚的集産主義への移行が起こることもあり得ることである」(同上、136、138頁)。したがって、ハリントンによれば、社会主義をめざす闘争は計画の権限を誰が握るのかをめぐる展開することになる。

だが1980年代以降の世界は大きく変貌する。新自由主義の台頭と経済グローバル化の進展がそれを推進した。ソ連邦と東欧社会主義の崩壊によって資本主義は新たな段階に到達したし、福祉国家体制は転換を迫られ、国営企業は民営化の波に飲み込まれた。他方で2000年代の今日、巨大資本のグローバリズムに対抗し、グローバル、ナショナル、リージョナルの各レベルで社会を改革しようとする大衆運動とその諸政策(福祉、環境、都市、ジェンダー、貧困問題等々を課題とする)が多彩に展開されている。

以上を前置きとして中村氏の研究の軌跡をたどっていこう。

### 3 国家所有論

社会変革の要は所有の変革である。では資本主義的所有に替わる社会的所有とは何か。この問いに答えようとする1970年代先進国革命論の諸潮流は多岐にわたったが、1つの要点が国家所有論であったことは疑いない。戦後の資本主義諸国における国家所有の発展をどうみるか。それは資本主義社会から社会主義社会への移行の経済的基盤となりうるのか。そして、そもそも国家所有はいかなる意味で社会的所有たりうるのか。この場合、社会主義国家の「民主的性格」を一般的抽象的に語るだけではおよそ回答にならない。ソ連・中国社会主義の問題状況を直視し、それらとは異なる社会変革のプロセスを展望しようとする先進国革命論にとって、この問いは避けることができないものであった。



中村氏が研究の出発点とした問題意識はこのようなものではなかったか。ヨーロッパ社会民主主義の産業国有化政策の意義と限界を究明することは、この問いに答えるための重要な手掛かりとなりうるだろう。——中村氏がイギリスの産業国有化、公企業の研究に取り組んだ理由はおそらくこれであったと思われる。

### (1) 産業国有化と公企業論

戦後の労働党政権による産業国有化は、銀行、石炭、鉄道、電力、ガスの諸部門そして鉄鋼業に及んだ。とりわけ 1951 年の鉄鋼業国有化は保守党の政権復帰によってわずか 9 カ月で挫折したが、1967 年に労働党政権によって再び国有化され、しかも今度はその後の保守党政権下でも国有化は解除されなかった。こうした経緯からみても鉄鋼業国有化の歴史的評価は一筋縄でいくものではない。

最初の著書『現代イギリス公企業論』（1991 年）における中村氏のアプローチは以下のものであった。

「国家所有、公企業における所有は、形態から見れば個人的・私的性格を揚棄した社会的所有であり、…私性格＝個別企業の利潤原理を超える…『公共性』を担いうる基盤を与えられている。しかし、その『公共性』の内容は基本的に政権担当者の政策課題に規定されたものであり、多様な利害関係が錯綜する中で相互に矛盾する諸目標が公企業経営に課されてくる。しかも、公企業も企業である以上みずからの資本蓄積を進めることも要請される」（同上、185 頁）。

鉄鋼国有化をめぐる階級的利害関係は資本と労働にそれぞれ一元化された単純なものではなく、資本の側では鉄鋼業資本と鉄鋼利用諸産業資本との利害対立、労働の側では労働組合幹部、熟練労働者、不熟練労働者の間の利害対立、そして保守党および労働党もそれぞれの内部での諸集団の利害対立を抱えるという複雑で錯綜した関係である。鉄鋼業の国家所有はこれら「セクショナルな

利害」の対立ないし調停を通じて、鉄鋼業の合理化と国際競争力の維持、さらにイギリス経済の計画化という「ナショナルな利害」の実現を担う——少なくともそれを目指とする——政治的内実をもつものであった。

したがって国家所有ないし国有企業の歴史的評価は、社会の公共性を担う社会的所有という抽象的な「形態」規定によって論ずることはできない。国有企業の経営構造の分析こそが必要なのであり、経営構造のありかたを規定する「企業に対する公的規制のルールと方法、企業経営への利害関係者の参加、企業内での意思決定メカニズム」などが検討されなければならない。これによって「公企業経営の具体的なあり方、民主的改革への展望」もまた獲得できる（同上、186頁）。つまり「所有の問題を企業の管理システム、公的規制システムの問題と連結させる視点」（同上、188頁）が必要なのである。

こうした視点に立って中村氏は、鉄鋼業再国有化後の公企業改革をめぐる諸論点を検討し、公企業の「ネオ・コーポラティズム的統治」の内実を考察したのであった。社会的所有という形態規定を与えられる公企業は、その実体において「ビジネスの論理と政治の論理との矛盾」を内包せざるをえない。これが現代の公企業と社会的所有の歴史的限界を規定するのである。この限界を乗り越えるためには新たな企業統治と公共的規制の発展が必要である。

1979年に保守党サッチャー政権が発足し、公企業の民営化を強力に推進した。では民営化は公企業改革への有効な答えとなりえたのか。公企業の民営化は「自由競争する私企業」への転換をもたらしたわけではない。民営化によって公営企業における利潤原理は強化されたが、企業経営への政府介入は形を変えて継続した。その意味で民営化はあくまで「公企業形態内部での改革」であった。しかも民営化という改革は公企業が抱える「ビジネスの論理と政治の論理との矛盾」を解消したわけではない。

かくして中村氏による産業国有化と公企業の分析から得られる結論は、労働党の国有化論と保守党の民営化論とともに、所有の変革（私有の公有化、あるいは公有の私有化）が高度に発展した大企業の一切の経営＝管理問題を解決す

るという「所有変革万能論」にほかならなかったということである。これに対して民営化の真の歴史的意義は「所有論と公的規制論の結合という…新たな問題領域を開拓」したことにある。所有の改革とは、私的所有から社会的所有という所有形式の変更に尽きるものではない。企業の管理運営に変化をもたらす公共的規制の発展こそがその内実でなければならない。中村氏の国有化ならびに民営化批判のエッセンスはこの点にあったのである。

## (2) 国家所有論から公的規制論へ

中村氏の研究はこのような問題意識のもとに民営化の日英比較へと進められた。これが第2の著書『民営化の政治経済学』（1996年）である。

同書における日英比較の論点は、1980年代の民営化をめぐる階級的政治的利害関係の比較であり、民営化にともなう競争政策の導入と新たな規制システムの評価であった。だがそれと同時に中村氏の関心と批判は、イギリスの民営化もさることながら、もっぱら日本の民営化がもつ極めて特異な内実へと向けられていったように思われる。

1980年代における日本の民営化は、電電公社、専売公社、国鉄の3公社の特殊会社（公私混合出資による株式会社形式の公企業）への転換に集約される。ほんらい民営化の歴史的意味は、公企業が抱える矛盾と限界を新たな公共的規制の発展によって解決することをめざす（べきである）ところにあった。ところが、日本における民営化は公企業に対する官僚統制の継続、そして新たな政・官・業の癒着体制を生み出したのである（同上、12-15頁など）。

こうした特異性は、「第3セクター」や「民間活力の活用」政策にも表れている。日本における「第3セクター」は公共ならびに民間の共同出資による株式会社法人などをさす。「民間活力の活用」政策とは、規制緩和や財政援助によって民間企業の活動範囲を広げ、公的事業への民間企業の参入を促進することをさす。「第3セクター」は「民活」政策の中心に位置づけられ、1980年代後半にはこれが地域開発や観光・リゾート開発を目的につぎつぎと設立されていっ

た。しかもその多くは官民の役割分担や経営責任の所在が明確でないまま設立され、バブル経済とその崩壊のなかで過剰投資を続けたあげくに不良資産の山を築き、経営破綻に陥った（同上、141 頁以下）。

これに対して欧米では、「第3セクター」は民間非営利セクターをさし、イギリスではとくにボランティアセクターあるいはチャリティ活動をさす。したがって日本流の第3セクター論は、欧米の研究者にとってその意味を理解することが困難である（この点については私も1992～93年のイギリス留学中にいささか経験がある）。

また「民活」政策も「活力の活用」を英語に置き換えるだけでは理解不能で、privatization とするしかないのであるが、イギリスの民営化が競争政策の再編を通じて公企業経営の効率化をめざしたのに対して、日本の民営化は、民営化企業に対する官僚統制のみならず、政府や自治体が規制を緩和し投資のコストとリスクを負担したうえで、民間企業が公的事業に参入するという奇怪な構図を生み出したのである。これもまた欧米研究者の理解を超えるものであろう。

したがって中村氏の民営化批判の観点は、公企業における所有および経営という問題枠組みを超えて、国家機構とその規制システムのあり方を問うものへと展開された。

「民（＝企業）自体が官にもたれかかり、自己責任で決定もできないのが日本の現実であり、このような官民癒着体制こそ日本が抱えている問題の根本である。それを解体したうえで官を公に再編成すること、すなわち特定大資本の利益、官僚機構そのものの利益を代弁するものから国民の利益を代弁する真の意味での公に再編成すること、それこそ行政改革の本来の課題である」（同上、235 頁）。

「これまで日本では『官』が異常なまでに自己肥大化を続け、『民』も企業国家といわれるまでに支配領域を拡大し、両者に挟まれる形で市民社会は閉塞状況にあった」。官民癒着体制による社会支配を打破し、市民社会を復権させるための「規制改革」が必要である（同上、236-8 頁）。

### (3) 市民社会による国家と市場の規制

こうして中村氏の研究は公企業、民営化論から規制緩和論へと拡張された。規制緩和問題は、国家と大資本による社会支配の構造を改革し、「市民社会による国家と市場に対する規制」を実現するビジョンにつながる問題である。第3の著書『検証・規制緩和』（1998年）はこの観点に立って1990年代における日本の規制緩和を広範に検討するものであった。

規制緩和の検討は、①消費者利益の増進、②雇用の確保、③行政の効率化、④生活の安全と環境保護、⑤経済競争、という諸側面にわたって行われているが、なかでもつぎの文言に注目すべきである。

「資本主義の発展のなかで市民は単なる消費者と単なる労働者に人格的に分裂させられ、[受動的な] 客体として、バラバラにされた消費者として市場において企業と向き合ってきた。いま『自覚的消費者』が市場における[能動的な] 主体として姿を現しはじめている。彼らが問うものは、市場において守られるべきルールとは何なのかということであり、資本主義によって分断され、市場から追放された市民社会が再び市場のあり方を規定しようとする動き」である（同上、37頁）。

この文言は、欧米や日本における消費者運動のなかから生まれてくる「新しい消費者像」を描いたものであるが、ここには社会および経済の主体たる「市民」についての中村氏のイメージが示されている。

「規制緩和とは…決定権を主権者としての市民社会の手に取り戻すことでなければならない。その具体的な担い手は、民間非営利部門（NPO）あるいは非政府組織（NGO）ということになるであろう。…市民の自発的協同を基本とするという意味でそれは協・common と規定しうる。官を言葉の正しい意味での公に変革し、公・私・協の連携を組織し、行政・企業・個人をふくめた市民社会にふさわしいルールとモラルを創り出すこと、ここに規制緩和と行政改革の真の課題がある」（同上、223-4頁）。

こうした思考をへて中村氏は、あらためて所有論に立ち戻るのである。「公・

私・協の連携によって市場メカニズムはどのようなものになるのか。そこで所有の問題はいかなる意味を持つのか」(同上, 224 頁)。

国家所有論から出発して「市民社会による国家と市場に対する規制」論に到達した中村氏は、しかし、ここで新たな課題と向かい合うことになったと思われる。所有と管理の問題にしろ、そしてそこにおける公・私・協の関係の問題にしろ、これを一般的抽象的に論ずるだけでは新しい社会のビジョンは明らかにならない。規制改革論を通じてこれに接近するにしても、それ自体が争点となる規制緩和あるいは規制改革のあり方を、具体的な対象にそくして論じなければならない。中村氏はそう考えたに違いない。そしてこの新たな課題に取り組むべく中村氏が選んだ途が、地域資源・エネルギー問題の研究への転進だったのである。

#### 4 エネルギー地域自治論

中村氏の課題の具体的な究明は環境・エネルギー問題を対象として進められた。その契機となったのは、関西電力の日高町原子力発電所建設計画問題に始まる和歌山県の地域課題との取組みだった。日高町原発建設計画に対する住民の反対運動は 1970 年代～ 80 年代から今日まで長期にわたって継続されてきたものであり、したがってこれを契機とする中村氏の地域研究は、すでに産業国有化、公企業論研究と並行して行われていたことになる。

日高町原発問題に関わる地域調査(1980 年前後と記憶する)には本学の多数の教員ならびに学生が参加し、私も中村氏らと行動をとにした。それ以後、中村氏も私もそれぞれの関心や能力に応じて様々な地域課題に取り組んでいった。自分の専門分野が何であれ、眼前にある地域社会の諸問題に研究者として取り組むことは私たちにとって当然の「責務」と思われたのである。これは今日いわれる大学の「社会貢献」「地域連携」とは次元が異なる、おのれのモラルに発する意志であった。

とはいえ地域研究への関わり方が、個々人の研究対象や研究方法によって違

いが生じることは避けられない。私自身について言えば、理論や歴史の研究への指向性が強く、もっぱら文献や資料の解説という「机上」の作業に取り組んできたので、地域の実態調査は未経験のものであったし、そのため地域研究への取組みはつねに未熟なものであったと自覚せざるをえない。

中村氏にしても当初の状態は私と同じようなものだったと推測されるのだが、しかし中村氏は自身の理論的課題と地域研究とを方法的に結びつけ、それによって理論研究と地域研究をともに大きく前進させることができたのである。これを可能にしたのは、和歌山県が全国有数の農林業と豊かな自然資源をもつ地域であることもさりながら、その和歌山の自然と共生する暮らしを営もうとする人々との出会いと交流であったと思われる。社会研究を前進させる原動力は現実に対する感受性と想像力である。これらによって中村氏は、市民が社会に能動的に働きかける主体として成長していく可能性、そして資源と生産手段を協同的に所有し管理する主体として成長していく可能性を発見したのであった。

### (1) エネルギー自給とサステナブル・コミュニティ論

第4の著書『自然エネルギー戦略』（2001年）は、日本のエネルギー政策とりわけ原子力エネルギー政策を批判し、自然エネルギー開発の現状と日本ならびに諸外国における自然エネルギー政策を考察している。そのうえで、自然エネルギーを活用したエネルギーの地域自給すなわち「エネルギー自給圏」の形成の可能性を、日本各地の取組み事例を参照しながら考察している。

日本のエネルギー政策に見られる、政・官・業・学が癒着した利益共同体とそこでの閉鎖的な意思決定をどう改革すべきか。その方途として、「政策決定プロセスの民主化」「エネルギー利用の効率化」「脱原発・自然エネルギー推進」という3つの課題があげられる。中村氏は、これらの課題を実現するために、地域住民がエネルギーの生産と利用をともに担う「自治」のシステムが必要であると論じる。その社会的経済的意義はつぎの点にある。



「自然エネルギーの担い手は必ずしも国家や大企業である必要はなく、地域において自治体や市民がただの消費者ではなくエネルギーの『生産者』として立ち現われてくる。自治体や市民が主体となって、地域で必要なエネルギーが、地域で自給されるということは、エネルギー政策の決定権が中央の官僚・大企業の手から地域の自治体・市民の手に移ることを意味している。それは、エネルギーや経済というレベルを超えて政治・社会体制の在り方にも深刻な影響を与えることになるだろう」（同上、180頁）。

この文章を、先に引用した『検証・規制緩和』37頁の文章と対照されたい。中村氏は自然エネルギー「地域自治システム」のなかに自立的「市民」によるエネルギー協同管理、すなわち、私的所有に替わる社会的所有の1つの具体的な姿を見出した。そしてこのエネルギー地域自治は地域社会の持続可能性を担保する重要な基盤となりうるのである。

「最新の技術を取り入れて地域の資源を徹底的に生かしながら生産すること、地域で生み出された所得をできるだけ地域内で循環させること、産業間・地域間の資源循環を組織することによって廃棄物を地域内部で処理すること、これらの取り組みを通して地域の経済的自立を促しつつ地域間の連携を図ることが“サステナブル・コミュニティ”の眼目である」。

さらにつぎのように言う。——『『自立した個人の自由な連帯』が市民社会の基本理念とすれば、“サステナブル・コミュニティ”こそ、その具体的な姿』である（同上、181頁）。

かくて中村氏は地域資源の循環を組織する「サステナブル・コミュニティ」のなかに、資本主義社会と対峙する「市民社会」の1つの具体的な姿を見出したのである。

このようにして獲得された「エネルギー自給圏」の構想は、つぎの著書でさらに理論的かつ実践的に展開されていくことになった。



## (2) ライフスポットと自給の論理

第5の著書『環境・自然エネルギー革命』（2010年）においては、「エネルギー自給圏」形成をめぐる理論と政策そして実践活動が論じられる。

「持続可能な社会」の根本条件は「食料・エネルギー・水の地域自給」である。これはたんなる反近代主義でもなければ机上の空論でもない。「グローバリゼーション」という環境・資源・食料の収奪システムに抗して、全世界で発展しつつある新しい潮流である（同上、66頁以下）。「…『自給』はさまざまな分野で進んでいる。最新の技術を活用しながら、これを地域レベルで1つの共同（協働）ネットワークに仕上げたとき、『買わない・自分で作る』という“サステイナブル”な理念に裏打ちされた新しい社会システムが具体的な姿を現すであろう」（同上、92頁）。

持続可能な社会とは、「地域資源の活用—資源の地域内循環—廃棄物の地域内処理」を組織化する「循環型社会」にほかならない（同上、97頁）。「地域レベルでの『自給』の可能性を最も強く持っているのは農山村であるが、そこでの『自給』も都市との連携を前提にして成り立つもの」（同上、110頁）である。その意味で、自給は「閉鎖体系ではなく外部に開放された思想」（同上、206頁）である。

もとよりこうした立論はすべてが中村氏の独創にかかるというわけではない。氏はこれを「自給」の理念と実践をめぐる様々な研究成果から学んだのであった。思うに中村氏の研究の独自性は、1つに「循環型社会の素材的基盤」たるバイオマスならびに「循環型社会の技術的基盤」たる小規模・分散・ネットワーク型技術について、これを和歌山の地において定着・発展させるべく市民や研究者と共同して研究開発に取り組み、具体的な成果をあげてきたところにある。NPO法人和歌山県木質資源開発機構や和歌山大学防災研究教育プロジェクトに関与しつつ取り組まれてきた研究開発と実践活動は、同書においてひとときわ光彩を放つ部分である（同上、151-3、194-203頁。また、中村太和「持続可能な地域社会への道」〔橋本卓爾・大泉英次編『地域再生への挑戦』日本

経済評論社、2008年、所収]も参照)。

そして中村氏の「食料・エネルギー・水の地域自給」構想は、東海・東南海・南海地震という巨大リスクを抱える太平洋沿岸地域とくに紀伊半島・四国南部地域が直面する、災害による「ライフラインの切断と長期の孤立を前提にした自立システム」たる「ライフスポット」の構築という切実な課題と結びつけられている。

これを論じた同書第7章を、私は昨年3月の東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所の重大事故の直後に読み返し、そのリアリティに慄然とした。また9月初めの紀伊半島南部豪雨災害にさいしても同じ思いに襲われた。「地域自給圏」構想は、東日本大震災の被災地復興においても、太平洋沿岸の広範な地域の防災対策においても重要な指針となるべきものである。「ライフラインからライフスポットへ」そして「防災コミュニティから環境コミュニティへ」(同上、204頁)という中村氏の問題提起は、災害大国日本において極めて重大な意味を持っている。

しかも中村氏の研究の独自性は、これら「地域自給圏」構想のうちに資本主義社会の歴史的限界を乗り越える新しい社会システムへの展望を見出すところにある。

「高度な小規模・分散・ネットワーク型技術の展開、消費者と生産者の人格的同一化…、『自給』システムの現実化によって労働の本質は資本主義の枠内で変質せざるをえない。マルクスは資本主義における賃金労働を『疎外された労働』と規定したが、生産力の発展・高度化によってその矛盾を解決する道筋が体制の内部で成熟していくことをこれらの現実は示している」(同上、181頁)。

「資本主義は、賃労働、商品生産、生産者と消費者の人格的分離を前提に利潤追求を最終原理とする社会」である。これに対して「循環型社会」、食料・エネルギー「自給」社会は「生産者と消費者の人格的同一化、自分のための(地域・社会のための)労働を前提」とする社会である。

「生産力の発展・高度化が社会のあり方・編成原理を根本から変革し、新しい社会体制に移行することを必然化させる…。生産力を支える技術的基盤が大規模・集中型の巨大技術から小規模・分散・ネットワーク型技術へ高度化していくとすれば、その先にどのような社会体制が展望されるのであろうか」(同上、207-8 頁)。

かくて中村氏は、その多年にわたる研究の歩みをへて、資本主義的所有と国家による社会支配に、「自給」＝地域資源管理と「住民自治」の論理を対置したのであった。

## 5 おわりに

中村太和氏の多年にわたる研究の軌跡は、若き日の問題意識を今に貫き通すものであった。これを通観すれば中村氏の研究業績は、けっして「並み」ではなく「並々ならぬ」ものであると評すべきであろう。小論はおそらく中村氏自身としてはひそやかに記したつもりの諸文言をあたかも拡声器にかけたような趣きとなったが、その点は「表現の自由」に免じて氏の許しをえたい。私としては半ばおのれを叱咤しようという思いでこれを書いたのである。

中村氏のエネルギー地域自治論は、いまや氏にとって現代社会の変革の方向を展望する確固とした立脚点であるが、当然にもこれは研究の終着点ではない。理論的にも実践的にも追求すべき多くの課題が眼前にある。しかもそれは中村氏一人の理想でもなければ活動でもない。和歌山、いや世界の各地域で人々によって取り組まれている協同の目標であり営為である。それが 1970 年代とは決定的に異なる 2000 年代の現実であろう。

最後に、これもまた心を打つ書物である遠藤比呂通『人権という幻』(勁草書房、2011 年)から孫引きした、つぎの言葉を記して小論を結ぶことにする。

「哲学がそもそも現実とひとたび関わりをもたねばならないとき、この現実とのたんに観想的な関わり、自己充足的な関わり、したがって実践をめざすことのない関わりは、無意味であることが明らかとなります。なぜなら、現実

ついでに思考の行為それ自体がすでに——たとえその思考自身にはそうした自覚がなくとも——実践的行為であるからです」（テオドール・アドルノ『否定弁証法講義』）。

たとえ実践の具体的なあり方は様々であるとしても、それ自体が「実践的行為」であるところの「思考という行為」は、中村氏や私たちにおいてこれからも続くのでなければならない。